

7/21
芳原

生活援助など切り捨てて

介護保険部会「命守れない」批判続出

参院選後初めての社
会保障審議会介護保険
部会が20日開かれまし
た。厚労省は、軽度者
とされる「要介護1・
2」の人に対する生活
援助などの在宅サービ
スと、車いすなどの福
祉用具貸与や住宅改修

について、自己負担増
や給付見直しを提案し
ました。委員から「高
齢者の生活と命が守れ
なくなる」と批判が相
次ぎました。

厚労省は、訪問介護
で行われている生活援
助について「介護に関
する知識、技術をそれ
ほど有しないものでも
できる」と指摘。昨年
から進められている
「要支援1・2」のヘル
パー・デイサービス
の保険給付外し（保険
給付から市区町村によ
る地域支援事業への移
行）に続いて、生活援
助以外の介護給付・予
防給付についても「給

解説 厚生労働省が介護保険のさらなる給付減と負担増を打ち出したことは、安倍政権が掲げる「介護離職ゼロ」のまやかしを示すものです。

同省は具体案を示さなかつたものの、財務省は、「要介護1・2」の在宅サービスを負担」にする▽「要介護1・2」のデイサービスを地域支援事業化する▽「介護保険の利用料を一律2割負担とする」などの大改悪案を求めていました。

付外し」を進める考えを示しました。ただし、給付見直しや負担増の具体案については示しませんでした。これに対し委員からは「介護度だけで判断するのは性急だ。サービスを外せば、重度化が進み、命にかかる」（認知症の人と家族の会）、「地域支援事業へ

移行した自治体はまだ3分の1だ。検証もできない段階で次へ進むことを危ぐる」（全国老人クラブ連合会）と批判が続出しました。

福祉用具貸与の見直しへについても「ますます負担増となり、制度への信頼を失う」（認知症の人と家族の会）との意見が出ました。

「介護離職ゼロ」はまやかし

安倍内閣は昨年、「要支援1・2」の人が利用するヘルパー・デイサービスの保険給付外しを実施したばかりです。すべての高齢者から介護保険料を徴収しながら、「要介護1・2」まで保険給付から除外することは、介護保険導入を主導した厚労省元幹部も「国家的詐欺」といわざるをえない裏挙げです。耐え難い給付減と負担増を押し付け、制度を空洞化させる大改悪は撤回するしかありません。

（深山直人）